



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <https://www.linical.com/ja/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）秦野 和浩

問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,859	△10.4	△511	—	△543	—	△927	—
2025年3月期中間期	5,426	△10.5	△192	—	△239	—	△280	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △844百万円（－％） 2025年3月期中間期 △512百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△41.07	—
2025年3月期中間期	△12.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	14,420	6,047	41.9	267.76
2025年3月期	16,775	7,253	43.2	321.14

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,047百万円 2025年3月期 7,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,350	△10.4	△1,350	—	△1,400	—	△1,700	—	△75.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	24,740,000株	2025年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,153,569株	2025年3月期	2,153,569株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	22,586,431株	2025年3月期中間期	22,586,434株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年12月5日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(収益認識関係の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

① 当中間連結会計期間の経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績は、米国、韓国が前年同期比で減収となったことにより、連結の売上高は4,859百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面では、台湾、中国が営業黒字化するとともに、日本は増収により営業損失が縮小、韓国も減収となったものの原価発生を抑えたことにより営業損失が縮小しましたが、大型案件の終了に伴う売上減少を新規案件獲得により補うことができなかった米国は営業赤字化し、また、欧州も営業損失が拡大したことにより、営業損失は511百万円（前年同期は192百万円の営業損失）となりました。経常損失は為替差損の発生等により543百万円（前年同期は239百万円の経常損失）となりました。また、現在の事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において繰延税金資産を408百万円取り崩し、法人税等調整額の区分に計上したため、親会社株主に帰属する中間純損失は927百万円（前年同期は280百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループはセグメント区分を変更し、CRO事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載をしておりません。

② 地域別の状況

日本においては、複数の大型既存案件の中止や期間短縮の契約変更が発生した影響により前期は大幅な減収となりましたが、現況は国内外の製薬会社から日本での大型案件を複数受託し受注状況は回復傾向にあり、前年同期比で増収となり、利益面でも営業損失が縮小しました。日本ではドラッグ・ロスが深刻な社会課題となっており厳しい市場環境が続いていますが、欧米及びアジア事業と連携し国内外の営業活動を継続することで受注を獲得しております。引き続き人員稼働率向上のための施策の遂行と経費の厳密な管理により業績改善に努めます。

米国においては、米国、欧州、豪州を含む複数の大型国際共同治験の受注内諾を得て契約締結手続きを進めており、契約が完了した一部は受注残高に計上され売上高に寄与しておりますが、大型案件終了に伴う売上減少を補うことができず、前年同期比で大幅な減収減益となりました。引き続き、有望な米国市場において既存顧客との取引拡大と有望なバイオテックからの新規案件獲得に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州においては、前年同期比で増収となったものの、外注費の増加もあり営業損失が拡大しました。引き続き受注拡大に向け米国等他拠点と連携し営業活動に注力するとともに、稼働率を高め収益改善に努めます。

韓国においては、前期に発生した医療ストライキが既存試験の進捗や新規案件の獲得に影響を残すとともに、複数の既存案件で顧客都合による中断が発生したことで、前年同期比で減収となりましたが、原価発生を抑制したことから営業損失は縮小しました。引き続き日本・アジア地域事業と連携し、国内外企業からの受注獲得に向け営業活動を進めてまいります。

中国においては、前年同期比で増収となり、営業黒字化しました。足元では日系中堅製薬企業の中国市場への関心が高まっており、引き続き営業活動を継続してまいります。

台湾においては、新規案件の獲得等により前年同期比で増収となり、利益面でも営業黒字化しました。国内外で開発を進める台湾バイオテック等から複数の新規案件を獲得しており、さらなる売上貢献を見込んでいます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,354百万円(14.0%)減少し、14,420百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,148百万円(12.1%)減少し、8,372百万円となりました。これは、主に預り金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,205百万円(16.6%)減少し、6,047百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,639百万円減少し、5,400百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,070百万円(前年同期は541百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権及び契約資産の減少額315百万円があったものの、税金等調整前中間純損失543百万円の計上、預り金の減少額926百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は21百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入29百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は610百万円(前年同期は662百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額360百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務や新薬発売後の臨床研究では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

		2025年 3月期末 (A)	2026年3月期		増減率% (B-A)/A
			中間期末	2025年11月 14日時点 (B)	
受注残高		11,737	11,797	11,900	1.4
地域別	日本	4,350	4,765	4,703	8.1
	米国	2,756	2,578	2,613	△5.2
	欧州	3,192	2,422	2,490	△22.0
	アジア	1,437	2,031	2,093	45.7

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

日本においては、ドラッグ・ロス等による厳しい事業環境が続いておりますが、複数の新規案件の獲得や契約変更により、2025年3月期末から受注残高は増加いたしました。また、日系製薬会社から、当社日本拠点がプロジェクト管理する豪州・アジア試験を受注するなど、豪州拠点設立による効果が発現し始めております。アジア地域においては、台湾子会社が台湾国内及び米国で実施するグローバル試験を含む複数の新規案件を受託し、2025年3月期末から大きく受注残高が増加しました。台湾のバイオテックは当初から米国市場に高い関心があり、米国拠点をもつ当社の強みを活かし更なる新規案件の開拓を進めております。韓国では韓国国内での新規の受注獲得があったことや、グループ会社を経由したデータマネジメント・統計解析業務等を含む複数の新規案件の契約を締結した結果、2025年3月期末から受注残高が増加いたしました。日本・アジアと欧米の営業チームが連携し、欧米バイオテックを日本・アジアに誘致するとともに、世界最大の米国市場を目指し豪州経由で、もしくは当初から北米で治験を開始する日本・アジアのバイオテックの開発ニーズにも対応することで受注獲得を目指します。

米国においては、米国、欧州、豪州を含む複数の大型国際共同治験を受注内諾し、その一部の契約締結が完了したものの、その他の部分について試験開始時期の遅延から契約完了には至っていないことや、受注内諾を得ていた試験の実施が見送りとなったこと等により2025年3月期末から受注残高が減少いたしました。なお、上述のとおり、受注案件のうち契約締結前の複数案件は上記の受注残高には含まれておらず、今後契約が完了した時点で受注残高に追加される予定です。また、バイオテックを中心にグローバル案件を含む多数の案件の打診を受けており、受注残高を積み上げるべく営業活動に注力しております。

欧州においては、既存案件の期間延長や工数追加の契約変更に加え、上述の米国が受注した大型国際共同治験のうち契約が完了した欧州分の計上による受注残高の増加がありましたが、既存案件が順調に進捗し売上に計上したことに加え、受注内諾を得ていた試験の実施が見送りとなるなど新規案件の積み上げが進まなかった結果、2025年3月期末から受注残高が減少いたしました。一方で、上述の大型国際共同治験のうち契約締結手続き中のものなど、上記の受注残高には含まれない契約締結前の案件があります。米国事業を中心にグローバル・シナジーをさらに強化することで、欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

以上の受注環境のもと、2025年11月14日時点の受注残高は119億円となっております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,039,571	5,400,488
売掛金及び契約資産	2,774,194	2,525,622
前払費用	243,949	235,483
立替金	841,301	1,011,037
その他	763,363	704,749
貸倒引当金	△35,183	△34,719
流動資産合計	11,627,196	9,842,662
固定資産		
有形固定資産	395,396	370,424
無形固定資産		
のれん	3,144,985	2,989,430
その他	94,944	85,365
無形固定資産合計	3,239,929	3,074,795
投資その他の資産		
投資有価証券	272,500	290,442
長期前払費用	23,215	19,793
差入保証金	387,839	375,110
繰延税金資産	829,225	447,478
投資その他の資産合計	1,512,779	1,132,825
固定資産合計	5,148,106	4,578,045
資産合計	16,775,302	14,420,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	400,008	400,008
未払金	625,898	823,908
未払費用	296,258	288,610
未払法人税等	27,781	26,432
未払消費税等	3,105	53,557
前受金	2,420,387	2,203,269
預り金	2,755,857	1,843,769
賞与引当金	197,669	181,821
その他	150,247	103,480
流動負債合計	7,477,214	6,524,858
固定負債		
長期借入金	1,099,942	899,938
リース債務	228,044	207,608
退職給付に係る負債	693,219	717,018
その他	23,425	23,564
固定負債合計	2,044,630	1,848,129
負債合計	9,521,845	8,372,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,437,301	5,148,287
自己株式	△657,464	△657,464
株主資本合計	5,993,881	4,704,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,449	36,480
為替換算調整勘定	1,193,809	1,271,594
退職給付に係る調整累計額	41,317	34,778
その他の包括利益累計額合計	1,259,576	1,342,853
純資産合計	7,253,457	6,047,720
負債純資産合計	16,775,302	14,420,708

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,426,350	4,859,692
売上原価	4,111,865	3,787,728
売上総利益	1,314,484	1,071,964
販売費及び一般管理費	1,507,131	1,583,027
営業損失(△)	△192,646	△511,062
営業外収益		
受取利息	27,492	26,532
投資有価証券評価益	—	21,085
営業外収益合計	27,492	47,617
営業外費用		
支払利息	8,401	10,012
為替差損	64,989	68,565
投資有価証券評価損	1,183	1,001
営業外費用合計	74,574	79,578
経常損失(△)	△239,728	△543,023
税金等調整前中間純損失(△)	△239,728	△543,023
法人税、住民税及び事業税	136,842	7,833
法人税等調整額	△96,053	376,774
法人税等合計	40,788	384,607
中間純損失(△)	△280,516	△927,631
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△280,516	△927,631

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△280,516	△927,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,955	12,031
為替換算調整勘定	△233,617	77,785
退職給付に係る調整額	△6,606	△6,539
その他の包括利益合計	△232,268	83,277
中間包括利益	△512,785	△844,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△512,785	△844,354

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△239,728	△543,023
減価償却費	84,038	69,085
のれん償却額	184,611	179,280
長期前払費用償却額	1,690	12,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,123	△16,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,388	△186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,190	8,765
受取利息及び受取配当金	△27,492	△26,532
支払利息	8,401	10,012
投資有価証券評価損益(△は益)	1,183	△20,084
為替差損益(△は益)	34,281	19,733
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	494,864	315,163
立替金の増減額(△は増加)	38,250	△151,228
前払費用の増減額(△は増加)	△7,838	12,370
未払金の増減額(△は減少)	△43,372	169,657
未払費用の増減額(△は減少)	△39,763	△13,741
前受金の増減額(△は減少)	360,729	△273,340
預り金の増減額(△は減少)	191,180	△926,458
その他	△163,871	51,571
小計	879,843	△1,122,284
利息及び配当金の受取額	27,400	26,475
利息の支払額	△8,509	△9,943
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△357,502	34,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,232	△1,070,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△4,891
無形固定資産の取得による支出	△2,236	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	—	29,355
長期前払費用の取得による支出	△2,708	△20
差入保証金の差入による支出	△5,719	△2,297
差入保証金の回収による収入	364	9,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,236	21,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△269,988	△200,004
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△338,427	△360,866
リース債務の返済による支出	△54,261	△50,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,679	△610,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,798	20,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,483	△1,639,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,465,192	7,039,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,213,709	5,400,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、CRO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来CRO事業と育薬事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間よりCRO事業の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2025年4月に実施した組織変更を機に、取締役会による経営資源配分の決定や業績評価の観点から報告セグメントについて再検討した結果、CRO事業の単一セグメントとすることが当社グループの意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結結果会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
日本	1,645,130	1,768,158
米国	1,950,639	1,324,935
欧州	1,392,292	1,274,714
アジア	438,287	491,885
顧客との契約から生じる収益	5,426,350	4,859,692
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	5,426,350	4,859,692

(注) 地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国または地域に分類しております。